SDGs未来都市
富田林
ACT FOR 2030

富田林市行財政経営改革ビジョン

（令和３年度　取組状況）

令和２年度 2020 年	→	令和６年度 2024 年

令和４（2022）年

富田林市
TONDABAYASHI CITY

Ⅰ. 改革3本柱の取組体系

体系一覧

柱Ⅰ	市民との共創によるまちづくりの推進　～新しい公共の形成～		39 項目
（1）	多様な主体との連携		27 項目
	① 市民参加型社会の推進	No.1～5	5 項目
	② 多様な担い手の育成	No.6～13、105	9 項目
	③ 共生型地域づくりの推進	No.14～19	6 項目
	④ 多様な市政情報の発信と広聴の充実	No.20～26	7 項目
（2）	行政領域の検証		12項目
	① 公民連携の推進	No.27～30	4 項目
	② 民間活力の導入	No.31～38	8 項目
柱Ⅱ	効果的な行政運営の推進　～持続可能な行政運営～		34項目
（1）	事務事業の効率化		17項目
	① 事業の選択と集中	No.39～41	3 項目
	② 事務執行の整理・合理化	No.42～49	8 項目
	③ ICT技術の積極的な活用	No.50～55	6 項目
（2）	組織運営の強化		17項目
	① 人材育成・働き方改革の推進	No.56～63	8 項目
	② 組織体制の最適化	No.64～67	4 項目
	③ 広域連携の推進	No.68～72	5 項目
柱Ⅲ	健全な財政運営の推進　～安定した財政運営～		32項目
（1）	歳入の確保		9項目
	① 受益者負担の適正化	No.73～74	2 項目
	② さらなる収入増加策	No.75～81	7 項目
（2）	歳出の最適化		23項目
	① 行政経費等の見直し	No.82～92	11項目
	② 財務マネジメント機能の向上	No.93～97	5 項目
	③ ファシリティマネジメントの推進	No.98～104	7 項目

行財政経営改革ビジョンの令和3年度実績における総括

本市では、令和2年度から令和6年度までの5か年間を計画期間として、「市民との共創によるまちづくりの推進」「効果的な行政運営の推進」「健全な財政運営の推進」の3つの柱を改革の視点に掲げ、効率的、効果的な行政運営の確立を目指した行財政改革に取り組んでいます。

●令和3年度の取組実績　【効果額】3億8,897万円

【柱Ⅰ　市民との共創によるまちづくりの推進　～新しい公共の形成～　】　7万8千円

〇多様な主体との連携

・市民ボランティアの育成と連携による講座等の開催

【柱Ⅱ　効果的な行政運営の推進　～持続可能な行政運営～　】 460万6千円

〇事務事業の効率化

・し尿証紙制度の廃止

・ペーパーレスの推進　　　　　　ほか

【柱Ⅲ　健全な財政運営の推進　～安定した財政運営～　】 3億8,428万6千円

〇歳入の確保

・高度の専門知識・経験を有する職員（弁護士）の活用

・とんだばやしふるさと寄附金の強化

・公平な課税の実現と税収入の確保

・未利用地の有効活用の推進　　　　　　ほか

〇歳出の最適化

・情報機器類の統合および情報システム関連費用の最適化

・プレママ・ハッピーライフサポート事業の廃止

・障がい者（児）給付金、難病患者見舞金の見直し

・移住定住を目的とした給付金内容の見直し（継続事業）　　　　　　ほか

令和3年度における取組の効果額合計は3億8,897万円となりました。当初計画における効果額の見込みは2億3,181万円となっており、計画を上回る効果額を達成することができました。行財政経営改革ビジョンの取組を開始した令和2年度からの効果額は累計で6億7,646万円となっており、これについても、見込み累計額の4億2,290万円を上回っています。効果額から判断すると計画は順調に推移していますが、新型コロナウイルス感染症の拡大など、計画策定時点では予測できなかった事態により、本市を取り巻く状況は厳しさを増しており、効果的・効率的な行財政運営に向けて、引き続き、行財政改革に取り組んでいきます。

●令和3年度の取組進捗状況

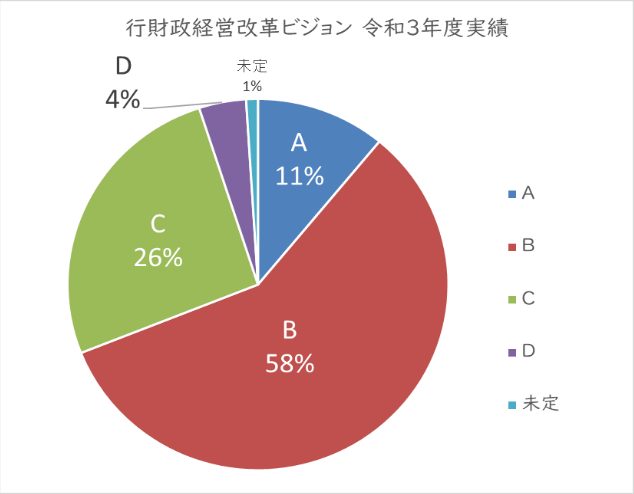
各取り組みの進捗状況

A	当初計画で見込んでいた以上の成果を達成した	12 取組	11%
B	概ね計画通りに取組が進行しており、目標を達成している	60 取組	58%
C	当初の計画から遅れが生じており、目標が未達である	27 取組	26%
D	計画に課題があり取組が進んでいない、未着手である	4 取組	4%
未定	実績公表時点で評価が確定していないもの	1 取組	1%
新	令和4年度より新たに取組を開始したもの	1 取組	

合計　104 取組

合計（新事業含む）　105 取組

　令和3年度は全104の取組を実施し、A評価とB評価を合わせると全体の約7割となっており、多くの取組が順調に進んでいます。取組によっては5ヵ年で達成する目標を早期に達成し、取組を完了したものもあります。



　一方で、当初の計画から遅れが生じている取組があり、27事業がC評価、4事業がD評価となっています。これらの取組について内容を精査すると、令和2年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、市民と協働で開催する会議や、参加者を募って実施する講習会などが中止となり、取組が進められなかったことが挙げられます。

　また、取組を進める中で新たな課題が発生し、当初の計画よりも遅れている取組や、取組自体は計画通りであっても、想定した目標数値を達成できず、低い評価となっている取組があります。

　行財政経営改革ビジョンの各取組においては、取組内容により効果額などの数値目標の設定のないものがあります。「人権教育の推進」や、「市の各種制度のあり方検討」など、目に見える効果を測りがたい取組についても、その進捗状況を適切に管理し、当初計画した内容に沿って取組が進んでいるか、点検を行う必要があります。

　新型コロナウイルス感染症という不測の事態や新たな課題の発生等により、当初の計画から遅れが生じている取組については、令和4年度以降の計画期間において、当初計画策定時に設定した目標を達成できるよう、引き続き、取組を進めていきます。

2. 目標効果額の内訳（当初計画）

取組項目			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計		
柱Ⅰ 市民との共創によるまちづくりの推進	（1）多様な主体との連携	①市民参加型社会の推進	0	0	0	0	0	0	545	201,442
		②多様な担い手の育成	109	109	109	109	109	545		
		③共生型地域づくりの推進	0	0	0	0	0	0		
		④多様な市政情報の発信と広聴の充実	0	0	0	0	0	0		
	（2）行政領域の検証	①公民連携の推進	0	0	0	0	0	0	200,897	
		②民間活力の導入	0	0	66,648	66,980	67,269	200,897		
柱Ⅱ 効果的な行政運営の推進	（1）事務事業の効率化	①事業の選択と集中	0	0	5,052	5,323	5,594	15,969	75,117	233,545
		②事務執行の整理・合理化	993	3,952	3,952	7,491	41,360	57,748		
		③ＩＣＴ技術の積極的な活用	0	350	350	350	350	1,400		
	（2）組織運営の強化	①人材育成・働き方改革の推進	0	0	0	0	0	0	158,428	
		②組織体制の最適化	1,000	2,000	3,000	75,714	76,714	158,428		
		③広域連携の推進	0	0	0	0	0	0		
柱Ⅲ 健全な財政運営の推進	（1）歳入の確保	①受益者負担の適正化	0	0	0	0	0	0	540,334	1,095,787
		②さらなる収入増加策	112,681	109,925	115,785	100,853	101,090	540,334		
	（2）歳出の最適化	①行政経費等の見直し	71,667	107,337	87,337	116,939	116,939	500,219	555,453	
		②財務マネジメント機能の向上	4,639	8,139	10,780	12,773	18,903	55,234		
		③ファシリティマネジメントの推進	0	0	0	0	0	0		
合計			191,089	231,812	293,013	386,532	428,328	1,530,774		

目標効果額（千円）

3. 効果額実績の内訳（令和3年度実績）

取組項目			効果額（千円）							
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計		
柱Ⅰ 市民との共創によるまちづくりの推進	（1）多様な主体との連携	① 市民参加型社会の推進	0	0				0	94	94
		② 多様な担い手の育成	16	78				94		
		③ 共生型地域づくりの推進	0	0				0		
		④ 多様な市政情報の発信と広聴の充実	0	0				0		
	（2）行政領域の検証	① 公民連携の推進	0	0				0	0	
		② 民間活力の導入	0	0				0		
柱Ⅱ 効果的な行政運営の推進	（1）事務事業の効率化	① 事業の選択と集中	0	0				0	5,244	6,811
		② 事務執行の整理・合理化	928	3,887				4,815		
		③ ＩＣＴ技術の積極的な活用	65	364				429		
	（2）組織運営の強化	① 人材育成・働き方改革の推進	0	0				0	1,567	
		② 組織体制の最適化	1,212	355				1,567		
		③ 広域連携の推進	0	0				0		
柱Ⅲ 健全な財政運営の推進	（1）歳入の確保	① 受益者負担の適正化	101,292	159,532				260,824	411,929	669,554
		② さらなる収入増加策	81,520	69,585				151,105		
	（2）歳出の最適化	① 行政経費等の見直し	83,553	136,266				219,819	257,625	
		② 財務マネジメント機能の向上	18,903	18,903				37,806		
		③ ファシリティマネジメントの推進	0	0				0		
合計			287,489	388,970	0	0	0	676,459		

4. 具体的な取組の考え方、読み方

重点項目として掲げた6つの体系を更に細分化し、取組のロードマップを以下のように「取組概要」、「取組目標」および「目標効果額・目標値」をまとめ、計画期間内の具体的な取組を示しています。

取組名称	具体的な取組名称を記載しています			担当部署	
取組概要	取組の趣旨を記載しています				
年度	令和２年度	令和3年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
取組目標	取組内容（目標）を記載しています	各年度の行動計画を記載しています			
目標効果額	※　千円	千円	千円	千円	千円
基準値	成果を測る指標（目標値に対する現状値）を記載しています				
目標値	※	目標値を記載しています			
進捗状況					
実績値					
効果額					

※目標効果額の考え方については、原則として令和元（2019）年度を基準値とし、行財政経営改革実施後の予算見込み額との差額を用いて算出することとします。なお、財政効果の見えない取

組については、成果を測る指標（基準値）と目標値を設定します。

※進捗状況については、各年度の取組目標に対して、事業がどの程度進行しているかを示す目安であり、4 段階評価で表しています。各評価の基準は以下の通りです。

A	当初計画で見込んでいた以上の成果を達成した。
B	概ね計画通りに取組が進行しており、目標を達成している。
C	当初の計画から遅れが生じており、目標が未達である。
D	計画に課題があり取組が進んでいない、未着手である。

柱Ⅰ	市民との共創によるまちづくりの推進　～新しい公共の形成～

関連するSDGs

（１）多様な主体との連携

市民、地域団体、事業者、ボランティア、NPO法人等の多様な主体との連携・協働「共創」を基本とした取組をあらゆる分野で進めます。

① 市民参加型社会の推進

多様な参加機会を提供し、市民がまちづくりに参加しやすいしくみづくりを推進します。また、市民や団体などが地域課題の解決やまちづくりについて話し合い、交流できる場の創出につとめます。

No.１	市民会議のあり方の見直し			人権・市民協働課	
取組概要	市の取組に幅広い観点から市民の意見を反映させ、市民公益活動および行政と市民との協働をより一層推進していけるよう、市民会議のあり方を見直します。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	市民会議のあり方の検討	→	市民会議の内容を施策に反映	→	→
基準値	―				
目標値	―	―	令和4年度までに実施	―	―
進捗状況	B	C			
実績値	―	―			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.2	アドプト・ロード・プログラム参加団体の募集			道路交通課	
取組概要	現在、10団体において、道路の美化活動に取り組んで頂いていますが、活動団体を増やす事により、地域交流を増進し、人とまちがにぎわう環境づくりに努めます。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	広報やウェブサイト、その他の手法により活動団体を募集	→	→	→	→
基準値	10団体【令和元年度末現在】				
目標値	12団体	15団体	20団体	25団体	30団体
進捗状況	C	C			
実績値	10団体	10団体			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.3	交通不便地域における地域特性に応じた公共交通の導入			道路交通課	
取組概要	全ての市民が安全に安心して移動できるまちづくりを目指し、交通不便地域の住民と協働しながら、地域が主体的に取り組む公共交通の導入をめざします。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	・藤沢台七丁目地域の試験運行実施 ・彼方上地区における公共交通運行に向けての協議	・藤沢台七丁目地域の試験運行及び本格運行に向けての検証・彼方上地区の試験運行・新たな不便地域との協議	・藤沢台七丁目地域の本格運行及びその検証・彼方上地区の試験運行及び本格運行に向けての検証・新たな不便地域との協議	・彼方上地区の本格運行及びその検証 ・新たな不便地域との協議	新たな不便地域との協議
基準値	導入団体数　―　【令和元年度末現在　未実施】				
目標値	―	―	1団体	2団体	2団体
進捗状況	C	C			
実績値	―	―			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.4	金剛地区の新たなまちづくりの推進				金剛地区再生室
取組概要	地区住民等が参加する「金剛地区まちづくり会議」を支援し、住民等を主体とした地区の魅力向上に資する取組の活発化を図るとともに、継続して自主的・自立的な組織運営が出来るよう努めます。また、本取組を推進するための拠点整備や、地区内の各エリアにおける施設等再整備及び都市空間の再編について、住民参加により、住民等の意向を踏まえた検討を進めます。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	・まちづくり会議の会議開催および取組の実施 ・住民参加によるハード面の整備検討	→	→	→	→
基準値	まちづくり会議の会議開催回数　4回【令和元年度】				
目標値	3回	3回	3回	3回	3回
進捗状況	B	B			
実績値	6回	5回			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.5	市民企画講座の推進				公民館
取組概要	市民の特技を生かした特技登録者制度を活用することで、市民による講座・事業を推進し、生涯学習に係る取組を充実します。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	特技登録者制度の名簿整理	登録の新規募集、受付並びに特技登録者の活用	・登録の新規募集、受付並びに他の部署への情報提供 ・特技登録者の活用	→	→
基準値	特技登録者数　66人【令和元年度末現在】				
目標値	66人	71人	76人	81人	86人
進捗状況	B	B			
実績値	83人	88人			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

② 多様な担い手の育成

まちづくりの担い手となる地域人材の育成を図り、そのネットワークの充実を推進することにより、地域課題の解決につなげます。

No.6	若者施策の推進（若者会議）				生涯学習課
取組概要	次代を担う若者がまちづくりに参画する場として若者会議を開催し、若者の声を汲み上げ、本市と若者の協働により、住み続けたいと思える魅力あるまちづくりをめざします。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	・若者条例の策定及び若者会議の制度設計 ・若者施策を推進する環境の整備	若者会議の開催および取組の実施	→	→	→
基準値	若者会議委員数　―　【令和元年度末現在　未実施】				
目標値	―	20人	20人	20人	20人
進捗状況	A	A			
実績値	―	25人			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.7	SDGsを共通言語とした様々な連携の推進・促進				政策推進課
取組概要	「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」を推進するとともに、パートナーシップ制度の構築・運用によるまちづくりへの担い手の参画を促進し、多様なステークホルダー（関係者）との連携・協働によるまちづくりにつなげます。また、市の計画や業務におけるSDGsの導入を進めます。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	・パートナーシップ制度の構築 ・「SDGs未来都市」および「自治体SDGsモデル事業」の推進 ・庁内ルール等の運用による各課意識醸成	→	→	→	→
基準値	パートナーシップ制度登録件数　―　【令和元年度末現在　未実施】				
目標値	3件	12件	21件	30件	30件
進捗状況	A	A			
実績値	28件	54件			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.8	防災リーダー養成講座の開催			危機管理室
取組概要	災害に強い地域づくりとして地域で助け合いができるよう、防災リーダー養成講座を実施し、地域防災力の向上を図ります。			

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	講座の開催	→	→	→	→
基準値	防災リーダー修了者数 32人 【令和元年度】				
目標値	40人	45人	50人	55人	60人
進捗状況	D	D			
実績値	0人	0人			
効果額	— 千円	— 千円	千円	千円	千円

No.9	ファミリー・サポート・センターの活用			こども未来室
取組概要	公的保育サービスを補うために、市民協働のファミリー・サポート・センター（援助会員）※を活用し、市民が子育て支援に参加できる機会の充実を図ります。 ※ファミリー・サポート・センター：子育てを「援助したい」「応援したい」という人がそれぞれ会員となり、地域で会員相互が援助し合えるような仕組み			

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	援助会員の活用	→	→	→	→
基準値	援助会員数 90人 【令和元年度末現在】				
目標値	100人	105人	110人	115人	120人
進捗状況	C	C			
実績値	82人	76人			
効果額	— 千円	— 千円	千円	千円	千円

No.10	富田林版はじめの一歩村を含む農業新規参入の促進				農とみどり推進課
取組概要	農業の持続的発展のため、新規就農者の拡大を図ることを目的に、就農前から就農時、数年間の新規就農期間、その後の国版認定農業者（※）の認定など切れ目ない支援を行い、若手農業者の育成を図ります。 ※国版認定農業者制度：農業者自らの創意工夫に基づき経営改善を進めようとする計画を認定し、重点的に支援措置を講じようとするもの				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	・効果的な就農前支援制度の構築	・就農希望者への支援 ・支援対象者を明確にした就農時支援制度の構築	・就農希望者への支援	・就農希望者への支援 ・希望者→就農者への支援	→
基準値	新規就農者数　【令和元年度末認定農業者数　84人】				
目標値	2人	2人	2人	2人	2人
進捗状況	B	B			
実績値	2人	6人			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.11	観光ビジョンに基づく観光振興事業の推進				商工観光課
取組概要	観光政策の方向性を示す観光ビジョンのもと、行政だけでなく、市民や団体、事業者の活動を尊重し、観光に関わるすべての関係者が観光資源を積極的に活用できるような運用を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	観光ビジョンの運用	→	→	→	観光ビジョンの運用（次期観光ビジョンの策定）
基準値	―				
目標値	―	―	―	―	―
進捗状況	C	C			
実績値	―	―			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.12	消防団員の加入促進				消防総務課
取組概要	消防団の加入促進に向けた取り組みを町会などの地域団体と連携し、地域防災力のさらなる強化を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	ポスター等による広報と各分団長との連携による新規入団の促進、女性消防団員の入団方法の研究	ポスター等による広報と各分団長との連携による新規入団の促進、女性消防団員の入団率5%確保	→	→	→
基準値	新規加入女性消防団員数　0人　【令和元年度】				
目標値	―	10人	4人	3人	3人
進捗状況	A	B			
実績値	女性入団　9人	女性入団数　女性1名			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.13	市民ボランティアの育成と連携による講座等の開催				図書館
取組概要	図書館や学校、地域で活動する読み聞かせ等の子ども読書活動にかかわる市民ボランティアの人材育成講座を開催するとともに、図書館主催の朗読会や、おはなし会の講師として市民ボランティアとの連携を深めます。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	人材育成講座の開催 講座等の開催	→	→	→	→
目標効果額	109　千円	109　千円	109　千円	109　千円	109　千円
目標値	―	―	―	―	―
進捗状況	C	C			
実績値	―	―			
効果額	16　千円	78　千円	千円	千円	千円

No.105	ジュニア防災リーダー養成講座の開催			危機管理室	
取組概要	（令和4年度新規取組）防災知識や技術を身に着け、次世代の地域防災を担うリーダーとして活躍してくれる人材を養成するため、市内の中学生を対象に講座を実施する。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	—	—	講座の開催	→	→
基準値	—				
目標値	—	—	20人	20人	20人
進捗状況	—	—			
実績値	—	—			
効果額	— 千円	— 千円	千円	千円	千円

③ 共生型地域づくりの推進

すべての市民が、地域の取組に積極的に参加、協働、連携し、一人ひとりがその人らしい生き方を実現し、地域コミュニティやあらゆる主体との連携を強化するための各団体間での連携やネットワークの支援に取り組みます。

No.14	性的マイノリティに関する施策の推進				人権・市民協働課
取組概要	性の多様性を認め合い、すべての人が自分らしく暮らせるまちづくりをめざして、「パートナーシップ宣誓証明制度」の導入や当事者などの居場所として「コミュニティスペース」の開設、また、LGBTに関する絵本の読み聞かせなどを実施し、LGBTをはじめとする性的マイノリティの理解促進を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	・パートナーシップ宣誓証明制度の導入、運用 ・コミュニティスペースの開設 ・絵本の読み聞かせの実施	・パートナーシップ宣誓証明制度の運用 ・コミュニティスペースの運営 ・絵本の読み聞かせ等啓発事業の実施	→	→	→
基準値	―				
目標値	―	―	―	―	―
進捗状況	B	A			
実績値	―	―			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.15	外国人市民会議の創設				人権・市民協働課
取組概要	外国人市民の声をまちづくりに生かす仕組みづくりとして「外国人市民会議」を創設し、外国人市民の社会参画をめざします。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	「外国人市民会議」の創設	「外国人市民会議」の開催	→	→	→
基準値	会議の開催回数　―　【令和元年度　未実施】				
目標値	―	2回	2回	3回	2回
進捗状況	B	B			
実績値	―	3回			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.16	市立集会所等のあり方検討			人権・市民協働課
取組概要	市立集会所のあり方について検討を行い、地域コミュニティの活性化および効率的な事務を図ります。			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	市立集会所のあり方の検討	→	→	→	→
基準値	―				
目標値	―	―	―	―	―
進捗状況	D	D			
実績値	―	―			
効果額	― 千円	― 千円	千円	千円	千円

No.17	校区交流会議への校区担当職員の参加			増進型地域福祉課
取組概要	地域住民や福祉活動団体、福祉専門機関等が参加し小学校区を単位として開催する校区交流会議に、校区担当職員が参加します。その中で地域課題を共有することにより、課題解決に向け地域住民が主体性を育みながら校区プログラムが実現できるよう支援し、地域共生社会の実現をめざします。			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	校区交流会議に参加し、社会福祉協議会と連携し、校区プログラムの実現を支援	→	→	→	→
基準値	取組校区数　―　【令和元年度末現在　未実施】				
目標値	5/16校区	10/16校区	12/16校区	14/16校区	16/16校区
進捗状況	C	C			
実績値	3/16校区	2/16校区			
効果額	― 千円	― 千円	千円	千円	千円

No.18	農業集落の未来の姿を描く、人・農地プラン等の策定・充実				農とみどり推進課
取組概要	地域の農業者組織等における話し合いを通じて、未来の地域農業の姿「未来の設計図」を共有し、人と農地の問題解決につなげます。また、地域資源の有効活用により地域の活性化をめざします。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	・須賀地区人・農地プラン作成 ・既存プランの実質化	・未作成地区における新規プラン作成 ・随時既存プランの見直し	→	→	→
基準値	プラン作成地区（集落）数　5地区（39集落）【令和元年度末現在】				
目標値	6地区（40集落）	6地区（40集落）	6地区（40集落）	8地区（42集落）	11地区（46集落）
進捗状況	B	B			
実績値	6地区（40集落）	6地区（40集落）			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.19	放課後子ども教室における学習支援事業の導入				生涯学習課
取組概要	教員を目指す大学生のボランティアを募集し、学習支援事業の取り組みの導入を図り、子どもの多様な学びの機会を充実します。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	小学6年生を対象とし、対象校を限定した上で、導入	令和2年度の事業の状況を踏まえて、対象校の拡大	令和3年度の事業状況を踏まえて、対象校の拡大	令和4年度の事業状況を踏まえて、全校実施	令和5年度の事情実施状況を踏まえて、対象（小学6年生のみ）範囲の増加
基準値	導入小学校数　―　【令和元年度末現在　未実施】				
目標値	小学校2校	小学校6校	小学校10校	小学校全校	小学5年生を対象
進捗状況	A	A			
実績値	小学校5校	小学校7校			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

④ 多様な市政情報の発信と広聴の充実

市政情報を市民が確実に入手できるよう多様な媒体を活用することで、さらなる市政情報の発信強化に努めます。また、市民の声を広く聞く機会の充実を図り、その声を市政に反映できる取り組みを進めます。

No.20	広報媒体の魅力向上と広告収入の確保				都市魅力課
取組概要	広報とんだばやしをより市民に親しんでいただけるよう、魅力ある紙面とすることにより、広告効果を高めます。また、広告事業者の増加を図り収入確保を図ります。 ※DTP：紙媒体の原稿作成や編集、デザイン、レイアウトなどの作業をコンピューターで行い、最終的に印刷可能な原稿（版下）の作成まで行うこと				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	・新DTP（※）システム導入、調整 ・リニューアル案検討 ・広告事業者のあり方を検討	・広報リニューアル号発行 ・新規広告事業者の募集 →	→	→	→
基準値	—				
目標値	—	令和3年度までに実施	—	—	—
進捗状況	B	B			
実績値	—	—			
効果額	— 千円	— 千円	千円	千円	千円

No.21	市民の声の見える化				都市魅力課
取組概要	公共施設に設置している意見箱やメール、窓口等での要望や行政ニーズ、および市民などからの相談などをもとに、市としての考え方や対応状況をウェブサイト上で公表し、市民の声の「見える化」を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	ウェブサイト上に掲載	→	→	→	→
基準値	—				
目標値	令和2年度までに実施	—	—	—	—
進捗状況	B	B			
実績値	47件	47件			
効果額	— 千円	— 千円	千円	千円	千円

No.22	わがまちパートナーの活用、市民アンケートの実施				都市魅力課
取組概要	わがまちパートナーを活用したアンケート調査や市民アンケート調査を実施し、行政ニーズの把握や、地域が抱える課題の解決に向けた取組につなげます。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	わがまちパートナーの募集およびアンケート調査実施 →	・市民アンケート調査の実施 →	→	・市民アンケート調査の実施 →	→
基準値	アンケート調査の実施回数　１回　【令和元年度】				
目標値	2回	3回	2回	3回	2回
進捗状況	B	B			
実績値	2回	3回			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.23	市長と語ろう！わがまち富田林の開催				都市魅力課
取組概要	市政に関する意見や提案について市民や各種団体等と市長が直接話す機会を創出するとともに、市政に関する理解と関心を深めてもらいます。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	市長と語ろう！わがまち富田林の実施	→	→	→	→
基準値	実施回数　3回　【令和元年度】				
目標値	4回	4回	4回	4回	4回
進捗状況	B	B			
実績値	2回（3団体）	2回（3団体）			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.24	財政状況の見える化				財政課
取組概要	決算、基金ならびに市債（※）の状況など、本市の財政状況をグラフや図表を用いてウェブサイト等に掲載し、市民によりわかりやすく「見える化」を図ります。 ※決算：年度の歳入と歳出予算の執行結果をまとめたもの ※基金：特定の目的のために準備しておく資金 ※市債：市の借金				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	文字量を減らし、写真やイラストを使った主要事業の紹介や基金の状況と今後の方針の説明などを実施	中期（5年程度）の収支見通しをグラフ等を用いて提示	長期（10年程度）の収支見通しを示し、市の課題や住民サービスへ与える影響を提示	課題解決に向けた今後の取り組みについて、市民にも具体的な協力の呼びかけ	概要版と詳細版の両方を公表
基準値	財政状況の見える化評価　71点/100点【令和元年度】				
目標値	81点/100点	85点/100点	92点/100点	97/100点	100点/100点
進捗状況	C	A			
実績値	79点	92点			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

※大阪府による「財政状況の見える化」の結果公表が3月頃のため、公表があり次第、修正を行っています。

No.25	スポーツ健康都市宣言				生涯学習課
取組概要	市民の誰もが生涯においてスポーツを楽しむことで、健康寿命の延伸を願い、スポーツ健康都市宣言に取り組みます。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	スポーツ健康都市宣言	―	―	―	―
基準値	―				
目標値	令和2年度までに実施	―	―	―	―
進捗状況	C	D			
実績値	―	―			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.26	とんだばやし発見出前講座の有効活用				生涯学習課／各課
取組概要	市民の学習機会の充実を図ることで、より多くの市民が市政に関する情報や内容に対する理解を深め、主体的な市民参加と協働によるまちづくりを進めます。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	・出前講座メニューの検討 ・出前講座の実施	→	→	→	→
基準値	―				
目標値	―	―	―	―	―
	※具体的取組（防災情報等・・・20回/年間【令和元年度実績15回】）				
進捗状況	A	B			
実績値	20件	40件			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

（2）行政領域の検証

行政による公共サービスの役割を検証し、持続可能な形で市民サービスを提供し続けられるよう行政が共創の基盤をつくることで、新しい公共の形成を推進します。

① 公民連携の推進

市民および産官学金労言（※）の各分野が連携・協力しながら共創の基盤をつくり、さらなる市政の発展や地域課題の解決をめざします。

※産官学金労言：産業・行政・教育・金融・労働・メディアの総称

No.27	公民連携デスクの運用				都市魅力課
取組概要	今後予想される都市経営環境の悪化ならびに企業や団体などの社会貢献ニーズを背景に、公と民が連携することにより、地域課題や社会課題の解決に導きます。 包括連携協定や個別事業連携協定、また、協定を伴わない協働などにコーディネーターとして積極的に参画し、共創の基盤づくりを推進します。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	民間企業等との連携に向けた調整等	→	→	→	→
基準値	連携数　9件　【令和元年度末現在】				
目標値	15件	20件	23件	26件	29件
進捗状況	B	B			
実績値	17件	20件			
効果額	—　千円	—　千円	千円	千円	千円

No.28	災害時等の応援協定締結の推進				危機管理室
取組概要	より多くの事業者等と災害発生時における各種協定の締結を推進し、災害発生時に様々な支援協力が得られるよう、防災力の強化を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	各種協定の締結	→	→	→	→
基準値	新規応援協定件数　6件　【令和元年度】				
目標値	1件	1件	1件	1件	1件
進捗状況	A	A			
実績値	5件	9件			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.29	マイクロ水力発電（※）事業の実施				水道工務課
取組概要	配水池間を結ぶ送水管の高低差を利用し、低位置の配水池近くの送水管に発電システムを公民連携で設置し、未利用エネルギーの有効活用を行い、CO2削減にも寄与し、給水収益以外の収入を確保します。 ※マイクロ水力発電：自然環境への負荷が少なく、投資も少なく行える、小規模な水力発電				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	上原減圧水槽のマイクロ水力発電事業運用（開始）	→	→	→	→
目標効果額	700　千円	700　千円	700　千円	700　千円	700　千円
目標値	―	―	―	―	―
	※水道事業・下水道事業（公営企業会計）については、目標効果額に計上していません。				
進捗状況	B	A			
実績値	―	―			
効果額	566　千円	934　千円	千円	千円	千円

No.30	公民連携による事業実施				各課
取組概要	民間企業や近隣大学、学校、医療機関等との連携のもと 、更なる市政の発展、地域課題や社会課題の解決を目指し、積極的に「公民連携」による事業実施を推進します。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	民間企業等と協議	・協議の整った事業から実施 ・近隣市町村との連携推進	→	→	→
基準値	―				
目標値	―	―	―	―	―
進捗状況	B	B			
実績値	―	―			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

② <u>民間活力の導入</u>

民間の能力・活力やノウハウの活用を進め、民間との協力関係を構築し、行政サービスの質の向上を図ります。

No.31	公用車のリース契約導入				行政管理課／関係課
取組概要	公用車のリース契約導入により、メンテナンス業務や予算の効率化を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	—	費用対効果の検討	車両更新台数分の購入とリースの比較検討	→	→
目標効果額	— 千円	— 千円	82 千円	414 千円	703 千円
基準値	リース契約台数　—　【令和元年度末現在　未実施】				
目標値	—	—	2台	8台	14台
進捗状況	B	B			
実績値	—	—			
効果額	— 千円	— 千円	千円	千円	千円

No.32	資産活用提案制度導入				行政管理課／関係課
取組概要	本市が保有する不動産について、事業者等から資産活用に係る提案を募集することにより、新たな投資を伴うことなく、事業者等の創意工夫やノウハウ等を生かした資産の有効活用並びに収入の確保を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	制度設計及び要綱制定	→	→	事業者募集	→
基準値	提案数　—　【令和元年度末現在　未実施】				
目標値	ー	ー	ー	1件	1件
進捗状況	B	C			
実績値	—	—			
効果額	— 千円	— 千円	千円	千円	千円

No.33	指定管理者制度の導入施設拡大				行政管理課／関係課
取組概要	公の施設における指定管理者制度導入の拡大をめざし、市民サービスの質の向上と効果・効率的な管理運営に資することを目的に施設サービスの向上を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	富田林斎場の制度導入に向けた検討	・富田林斎場の指定管理者の公募・選定 ・公の施設への制度導入に向けた検討 →	富田林斎場の指定管理者による運営開始 →	→	→
目標効果額	― 千円	― 千円	66,566 千円	66,566 千円	66,566 千円
基準値	新規導入施設数　3施設【令和元年度実績】				
目標値	―	―	1施設（新規）	―	―
進捗状況	D	C			
実績値	―	―			
効果額	― 千円	― 千円	千円	千円	千円

No.34	資源ごみ（ペットボトル）の収集運搬業務の委託				環境衛生課
取組概要	現在市直営で行っている資源ごみ（ペットボトル）の収集業務について、民間事業者等への委託化を検討し、効果的な行政運営を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	委託化の検討	→	→	→	→
目標効果額	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
目標値	―	―	―	―	―
進捗状況	C	C			
実績値	―	―			
効果額	― 千円	― 千円	千円	千円	千円

No.35	元気なまちづくりモデル事業の見直し			人権・市民協働課
取組概要	市民公益活動および行政と市民との協働のあり方や今後のまちづくりの方向性を再検討したうえで、事業の実施主体や目的などの見直しを行うことにより、効果的な運営を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	事業総括	事業の見直し	事業開始（１年目）	事業開始（2年目）	事業内容の見直し
基準値	―				
目標値	―	令和3年度までに実施	―	―	―
進捗状況	B	C			
実績値	―	―			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.36	ケアセンターの譲渡検討				増進型地域福祉課
取組概要	ケアセンターにおける「介護老人保健施設」と「健康づくり・世代間交流施設」は、民間事業者によるサービス提供が可能なことから、現指定管理期間中に民間事業者への譲渡等を検討し、効率的・効果的な組織体制を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	譲渡の検討	→	→	→	
基準値	―				
目標値	―	―	―	―	―
進捗状況	B	B			
実績値	―	―			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.37	認可保育施設設置運営事業者の誘致				こども未来室
取組概要	子育て家庭の保育ニーズに対応するため、認可保育施設の設置及び運営を行う事業者を募集し、待機児童の解消及び地域の子ども・子育て支援の充実に取り組みます。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	民間の認可保育施設を創設	→	→	→	→
基準値	新規認可保育施設　1施設　【令和元年度】				
目標値	1施設	1施設	1施設	1施設	1施設
進捗状況	B	B			
実績値	1施設	1施設			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.38	一時預かり事業の見直し				こども未来室
取組概要	子どもの一時預かり事業については、一時保育の利用お試しチケットを配布し、民間保育施設における同事業の充実を図ります。なお、市立保育所で実施する一時預かり事業を休止し、効果的な保育所運営を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	市立保育所での事業休止を利用者に周知	・市立保育所での一時預かり事業を休止 ・民間保育施設で新たに実施予定 →	→	→	→
基準値	一時預かり民間保育施設数　4箇所　【令和元年度末現在】				
目標値	4箇所	6箇所	7箇所	8箇所	9箇所
進捗状況	B	B			
実績値	4箇所	6箇所			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

柱Ⅱ	効果的な行政運営の推進　～持続可能な行政運営～

関連するSDGs

（１）事務事業の効率化

施策や事業における「選択と集中」の観点やICTの有効活用など事務事業の効率化・省力化に努めます。

① 事業の選択と集中

市民ニーズや社会潮流を把握することにより、見直すべきものは見直し、投資すべきものは投資し、事務事業の重点化を推進します。

No.39	エビデンスを基にした施策・事業のPDCAサイクル強化			政策推進課／行政管理課	
取組概要	事業評価・実施計画におけるEBPM（※）導入による、効果検証を踏まえた事業見直しや政策立案のさらなる強化を図ります。 ※EBPM：証拠（エビデンス）に基づく政策形成。限られた経営資源を有効に活用し政策効果を高めるもの				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	―	・新たな事業評価及び実施計画のスキーム構築（試行）	・新たな事業評価及び実施計画の本格導入 ・EBPM人材の育成 →	事業評価・実施計画の運用 →	→
基準値	―				
目標値	―	―	―	―	―
進捗状況	―	C			
実績値	―	―			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.40	施策評価（施策別事業検討）の導入				行政管理課
取組概要	事務事業の優先順位付けや重点化、メリハリのある予算配分を可能とするため、施策評価（施策別事業検討）（※）を導入し、事務事業の選択と集中を促します。 ※施策評価：市の計画やマニュフェストを考慮した施策実現のための評価制度				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	施策評価制度の導入	実施計画、予算編成との連動を高めた制度修正	制度の効果的な運用	→	→
基準値	7事業（見直し）【令和元年度】				
目標値	9事業（見直し）	27事業（見直し）	25事業（見直し）	20事業（見直し）	15事業（見直し）
進捗状況	B	C			
実績値	9事業（見直し）	15事業（見直し）			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.41	市民税課税業務の一部委託化				課税課
取組概要	適正な課税事務を図るため業務の一部を民間事業者に委託し、効果的な行政運営を推進することにより、市民サービスの向上をめざします。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	一部委託の導入	→	→	→	→
目標効果額	―　千円	－　千円	5,052　千円	5,323　千円	5,594　千円
目標値	―	―	―	―	―
進捗状況	C	B			
実績値	―	―			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

② 事務執行の整理・合理化

事務手法の見直しや、市民サービスのあり方を検証し、行政事務の効率化に努めることにより市民サービスの向上を図ります。

No.42	専決規程等の見直し				政策推進課／行政管理課
取組概要	専決規程（※）の見直しにより、施策の意思決定過程の効率化を図ります。 ※専決規程：市長の権限に属する事務の執行について、合理的かつ能率的に事務処理を図るための規程				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	・専決規程見直し検討 ・規程改正	新たな規程の運用	→	→	→
基準値	―				
目標値	―	令和3年度までに実施	―	―	―
進捗状況	C	C			
実績値	―	―			
効果額	― 千円	― 千円	千円	千円	千円

No.43	郵便料金計数機の設置				総務課
取組概要	市の郵便事務に際し、郵便料金計数機を導入することにより、効率的な行政運営を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	郵便料金計数機設置	－	－	－	－
目標効果額	993 千円	993 千円	993 千円	993 千円	993 千円
目標値					
進捗状況	B	B			
実績値	―	―			
効果額	928 千円	928 千円	千円	千円	千円

No.44	指定管理者制度における基本指針の策定及び運用				行政管理課／関係課
取組概要	指定管理者制度運用全般に関する事項、指定管理者の公募・選定・運営実施・評価に関する事項等をまとめた指針を策定し、統一的な運用により効率的な行政運営を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	基本指針の策定	基本指針に基づく運用 →	効果的な公募選定の実施 →	効果的な公募選定の実施 →	→
目標効果額	―　千円	―　千円	―　千円	3,539　千円	37,408　千円
基準値	公募9施設・非公募1施設【令和元年度末現在】				
目標値	―	―	3施設（公募）	7施設（公募）	―
進捗状況	C	C			
実績値	―	―			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.45	施工時期の平準化				契約検査課／関係課
取組概要	公共事業の発注見通しの公表、柔軟な工期の設定、積算の前倒し、工期が一年に満たない公共工事についての繰越明許費や債務負担行為の活用による翌年度にわたる工期設定などの措置を講じ、施工時期の平準化を図ります。 ※平準化率：4月から6月の1か月あたりの平均稼働件数を年度全体の1か月あたりの平均稼働件数で割った数値（1に近いほど平準化が進んでいる）				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	関連担当部局において平準化の取組に対する情報の共有化や手法等の検討	平準化のための効果的な取組を推進	→	→	→
基準値	平準化率（※）　0.42【令和元年度】				
目標値	0.42	0.44	0.46	0.48	0.5
進捗状況	C	B			
実績値	平準化率0.40	平準化率0.49			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.46	日曜窓口コーナーの充実				市民窓口課
取組概要	日曜窓口コーナーについて、住所異動に伴う臨時窓口の試行および市民ニーズの把握や費用対効果の分析を実施し、市民サービスの向上を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	臨時窓口の試行、市民ニーズの把握、費用対効果の分析	関係課との協議	新たな日曜窓口コーナーの開始	→	→
基準値	—				
目標値	—	—	令和4年度までに実施	—	—
進捗状況	C	C			
実績値	—	—			
効果額	— 千円	— 千円	千円	千円	千円

No.47	し尿証紙制度の廃止				環境衛生課
取組概要	し尿処理手数料の納付方法について、口座振替、納付書払いに必要なシステム改修を行い、し尿証紙制度を廃止することにより、効果的・効率的な行政運営を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	口座振替、納付書払いに必要なシステム改修の実施及び証紙制度の廃止	口座振替、納付書払の開始	→	→	→
目標効果額	— 千円	2,959 千円	2,959 千円	2,959 千円	2,959 千円
目標値	—	—	—	—	—
進捗状況	B	B			
実績値	—	—			
効果額	— 千円	2,959 千円	千円	千円	千円

No.48	業務を効果的に取り組むことによる権限移譲交付金の平準化				広域福祉課
取組概要	福祉関係事業所への監査、立入指導等を年次計画的に行うことにより、大阪府からの権限移譲交付金の平準化を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	・監査、立入指導等年次計画の作成 ・計画的な実施	→	→	→	→
基準値	―				
目標値	―	―	―	―	―
進捗状況	C	C			
実績値	―	―			
効果額	― 千円	― 千円	千円	千円	千円

No.49	窓口相談事務の適正化				農業委員会
取組概要	農地転用等の事務マニュアル化および相談時間の適正化指針を策定し、農地転用等基準の適正運用と相談時間の適正化により効率的・効果的な行政運営を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	転用等事務のマニュアル化と相談時間適正化指針の作成着手	転用等事務のマニュアル化と相談時間適正化指針の策定	→	→	→
基準値					
目標値	―	令和3年度までに実施	―	―	―
進捗状況	C	C			
実績値	―	―			
効果額	― 千円	― 千円	千円	千円	千円

③ ICT技術の積極的な活用

行政サービスの電子化の推進やICTの有効活用を進め、行政事務の省力化に努めることにより市民サービスの向上を図ります。

No.50	各種申請の電子化				デジタル推進室
取組概要	市役所への各種申請の電子化を推進し、事務事業の効率化を図り、市民サービスの向上を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	・電子申請の実現方法検討 ・一部事務での実施	電子申請の対象とする事務の拡大を検討	電子申請の対象とする事務の拡大	電子申請の運用	→
基準値	―				
目標値	一部実施	―	―	令和5年度までに実施	―
進捗状況	A	B			
実績値	一部実施	一部実施			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.51	定型作業の自動化				デジタル推進室
取組概要	RPA、AI-OCRのICT技術を活用し、手書き申請書等の入力など定型作業の自動化を推進し、事務事業の効率化を図ります。 ※RPA（Robotic Process Automation）：事務の効率化や生産性向上を実現するテクノロジー ※AI−OCR：人工知能（AI）技術を取り入れた光学文字認識機能（OCR）				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	対象事務の検討	・基幹系システムへのRPA、AI-OCRの導入 ・RPAを活用できる人材の育成	・効果検証 ・対象事務の拡大検討 ・RPAを活用できる人材の育成	・対象事務の拡大 ・RPAを活用できる人材の育成	運用
基準値	自動化導入事例　―　【令和元年度　未実施】				
目標値	ー	5事務	10事務	15事務	20事務
進捗状況	B	B			
実績値	―	5事務			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.52	キャッシュレス決済の導入				デジタル推進室
取組概要	税や料金、手数料等の公金に対して、電子マネーでの支払いに順次対応を進め、事務事業の効率化を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	・市税・国保料・保育料のキャッシュレス決済対応 ・窓口での証明発行手数料等のキャッシュレス決済対応	全庁的に拡大	→	→	→
基準値	―				
目標値	―	令和3年度までに実施	―	―	―
進捗状況	B	C			
実績値	―	―			
効果額	― 千円	― 千円	千円	千円	千円

No.53	ペーパーレスの推進				デジタル推進室／総務課
取組概要	電子決裁システム導入による、資料等の印刷削減を図ります。また各種会議や事務においてタブレット端末などの導入により、ペーパーレス化を推進し、さらなる事務事業の効率化を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	・電子決裁システム試行導入 ・会議用モニター試験導入（1台） ・タブレットPC試験導入（数台）	・電子決裁システム本格導入 ・会議用モニターの効果検証 ・FAX送受信のペーパレス設定試行	・会議室用モニター導入拡大（主要会議室） ・平成28年度導入T-NETパソコン（71台）の一部をタブレットPCに置換	平成29年度導入T-NETパソコン（200台）の一部をタブレットPCに置換	平成30年度導入T-NETパソコン（229台）の一部をタブレットPCに置換
目標効果額	― 千円	350 千円	350 千円	350 千円	350 千円
目標値	―	―	―	―	―
進捗状況	A	B			
実績値	―	―			
効果額	65 千円	364 千円	千円	千円	千円

No.54	個人住民税額シミュレーションシステムの導入				課税課
取組概要	インターネットで個人住民税の計算や申告書の作成ができるシステムの導入により、市民自らが容易に税額の計算や申告書の作成を可能とし、市民の利便性・サービスの向上を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	システムの導入	→	→	→	→
基準値	―				
目標値	令和2年度までに実施	―	―	―	―
進捗状況	B	B			
実績値	稼働開始	―			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.55	LINEや電話等を利用した、AIによる業務の質疑自動対応				市民窓口課
取組概要	市民からの相談について自動対応とすることにより、職員負担の軽減とともに、市民の質疑に24時間対応が可能となることから、事務事業の効率化を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	導入（費用対効果）の検討	関係課との協議	→	契約締結 サービス開始	→
基準値	―				
目標値	―	―	―	令和5年度までに実施	―
進捗状況	A	A			
実績値	―	―			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

（2）組織運営の強化

人材の育成や共通業務の集約化、都市間連携による施設やサービスの共有化など、組織運営の強化を目指します。

① 人材育成・働き方改革の推進

職員の資質や能力の向上に向けて体系的に取り組み、それぞれの適正に応じた人事管理に努め、職員の育成につなげます。

No.56	場所に制約されない働き方の推進				デジタル推進室／人事課
取組概要	テレワーク（※）やウエブ会議の導入を検討し、市の業務体制の確保を目指します。 ※テレワーク：ICTを活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	・テレワークの試行導入 ・会議用モニターと併せてWeb会議導入（9台）	テレワーク、Web会議の導入の効果検証	テレワーク、Web会議対象PCの拡大	運用	→
基準値	―				
目標値	―	―	―	令和5年度までに実施	―
進捗状況	A	B			
実績値	―	―			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.57	意思伝達の迅速化のための仕組みづくり				デジタル推進室
取組概要	災害時の安否確認及び意思伝達の迅速化を目的に、電話、メール等で行っている意思伝達を、より迅速に行うための仕組みを導入し、事務事業の効率化を図ります。 ※グループウェア：組織内のコンピュータネットワークを活用した情報共有のためのシステムソフト ※ビジネスチャット：業務連絡などを目的としたビジネス上のコミュニケーションツール				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	・グループウェア（※）を活用した庁内手続きの電子化検討 ・ビジネスチャット（※）等の導入検討	試行導入	導入拡大	効果検証	更なる有効活用に向けた検討
基準値	―				
目標値	―	―	令和4年度までに実施	―	―
進捗状況	B	A			
実績値	―	―			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.58	人材育成基本方針における今後の取り組み				人事課
取組概要	人材育成基本方針について、現状を踏まえた働きがいのある職場風土づくり、職員の意欲や能力を引き出す人事制度の構築と人材育成による職場の活性化をめざします。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	改訂版策定を受け、今後の取組みについて検討し、適切な研修を実施	→	→	→	→
基準値	―				
目標値	―	―	―	―	―
進捗状況	B	B			
実績値	―	―			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.59	人事評価制度による人材育成			人事課
取組概要	地方公務員法の改正に基づき、平成28年4月より導入した人事評価制度により、職員の能力開発と人材育成を推進します。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	公平で公正な制度の運用による人事制度の透明性および生産性の向上	→	→	→	→
基準値	―				
目標値	―	―	―	―	―
進捗状況	B	B			
実績値	―	―			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.60	職員のキャリアデザインの推進			人事課
取組概要	職員が職業生活を通じた将来設計を行うことや、理想とする職員像に向けたキャリアアップを支援する仕組みづくりを進めます。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	キャリアデザイン研修の実施による職員一人ひとりのキャリアアップを支援	→	→	→	→
基準値	―				
目標値	―	―	―	―	―
進捗状況	C	B			
実績値	―	―			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.61	ワーク・ライフ・バランスの実現				人事課
取組概要	働きすぎを防ぎ、職員の健康を守り、多様なワーク・ライフ・バランス（※）の実現をめざします。 ※ワーク・ライフ・バランス：仕事と生活のバランスがとれた状態のこと				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	時間外勤務状況の把握による職員のワークライフバランスの実現	→	→	→	→
基準値	―				
目標値	―	―	―	―	―
進捗状況	C	C			
実績値	―	―			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.62	人権教育・啓発推進員制度の充実				人権・市民協働課
取組概要	「人権教育・啓発推進員」の配置により、人権行政を推進していくための人材育成を図り、人権行政を積極的に推進します。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	・推進員体制の強化 ・推進員研修の実施 ・推進員による職場研修の強化	→	→	→	→
基準値	―				
目標値	―	―	―	―	―
進捗状況	C	C			
実績値	―	―			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.63	消防職員のスキルアップによる消防体制の充実				消防総務課
取組概要	社会・自然環境等の変化に伴い多様化する災害に迅速かつ的確に対応できる消防職員を育成するため消防学校等の各種教育課程や研修会等に職員を派遣し、スキルの向上と必要となる資格取得に努めて消防体制の充実を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	平成29年度学校教育・本部研修計画の見直し	新たな学校教育・本部研修計画の試験運用	新たな学校教育・本部研修計画の運用	→	→
基準値	—				
目標値	—	—	令和4年度までに実施	—	—
進捗状況	B	B			
実績値	—	—			
効果額	— 千円	— 千円	千円	千円	千円

② <u>組織体制の最適化</u>

今後の市民ニーズや人口減少による行政需要の変化に対応できるよう、効率性を重視した組織・機構の構築に努めます。

No.64	効率的・効果的な機構・事務分掌				政策推進課
取組概要	機構改編（課や係の新設・統合、各種プロジェクトチーム等の設置）や事務分掌の見直しを行い、市民ニーズの多様化や地方分権の進展などに対応できるよう限られた資源（人員と予算）の範囲内で効率的・効果的な組織体制を構築します。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	・機構ヒアリング実施 ・採用数（職種）検討 ・機構、事務分掌の見直し（随時）	→	→	→	→
基準値	—				
目標値	—	—	—	—	—
進捗状況	B	B			
実績値	—	—			
効果額	— 千円	— 千円	千円	千円	千円

No.65	事務効率化や担い手の最適化等による人件費の抑制				政策推進課／人事課
取組概要	職員総数の抑制に努めながら、新たな政策課題への対応や市民サービスの維持・向上等につなげるため、行政事務のアウトソーシング導入（※）や担い手の最適化（会計年度任用職員活用・定年延長の対応等）をはじめ、総合窓口体制の構築、事務のスリム化、類似業務の統合、超勤時間削減などの働き方の見直し等についても合わせて検討を行い、効率的・効果的な組織体制を構築します。 ※アウトソーシング：業務の担い手を外部から調達すること				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	新たな執行体制の構築等に向けた関係課会議の実施	アウトソーシング導入・総窓化等の検討	・事務集約とアウトソーシングの一部導入 ・本格導入の検討（庁舎耐震化と連動）	事務集約・アウトソーシングの本格導入（時期未定）	→
目標効果額	1,000　千円	2,000　千円	3,000　千円	75,714　千円	76,714　千円
目標値	―	―	―	―	―
進捗状況	C	B			
実績値	―	―			
効果額	1,212　千円	355　千円	千円	千円	千円

No.66	福祉なんでも相談窓口の設置				増進型地域福祉課
取組概要	個人や世帯が抱える複雑・多様化した生活課題が顕在化する中、様々な相談を受け止め、包括的な支援を目的に、庁内各課・関係機関の横断的な役割を果たす「福祉なんでも相談窓口」を市庁舎内に設置し、市民サービスの向上を図ります。 ※CSW（コミュニティソーシャルワーカー）：コミュニティに焦点をあてた社会福祉活動を行う者				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	福祉に関する総合相談窓口としてCSW（※）による福祉なんでも相談窓口を市庁舎内に新設	市内3圏域に拠点となる相談窓口を設け、CSWによる福祉なんでも相談を実施	→	→	→
基準値	―				
目標値	―	令和3年度までに実施	―	―	―
進捗状況	B	B			
実績値	―	金剛連絡所2Fに開設			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.67	学校園環境整備業務の最適化				教育総務課
取組概要	校園務員の効率的な業務運営を図るため、校園務員の適正配置や業務の一部委託化等を検討し、業務の最適化を進めます。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	適正配置等の検討	→	→	適正配置等の実施	→
基準値	―				
目標値	―	―	―	令和5年度までに実施	―
進捗状況	B	B			
実績値	―	―			
効果額	― 千円	― 千円	千円	千円	千円

③ 広域連携の推進

市民サービスの向上や行政事務の効率化を図るため、既存の広域連携をさらに推進し、新たな施設やサービスの共有化など都市間連携を図ります。

No.68	都市間連携の推進				政策推進課
取組概要	既存の広域連携による共同処理をさらに推進します。また、新たな広域連携の推進により、施設やサービスの共有化など事務効率化を図り、市民サービス向上につなげます。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	・南河内広域事務処理の推進 ・新たな広域連携の推進	→	→	→	→
基準値	新たな都市間連携の取組数				
目標値	1件	1件	1件	1件	1件
進捗状況	B	B			
実績値	4件	4件			
効果額	― 千円	― 千円	千円	千円	千円

No.69	広域連携による給水基盤の強化			上下水道総務課	
取組概要	給水人口が減少し給水収益が減っていく中で、広域連携を推進し、安全・安心な水道水を継続的に供給していくための基盤強化につなげます。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	近隣事業体11市町村と連携し、実現可能な業務の洗い出し・検討	抽出した業務の実施	→	→	→
基準値	広域連携業務数　―　【令和元年度末現在　未実施】				
目標値	―	2件	2件	2件	2件
進捗状況	B	B			
実績値	―	2件			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.70	漏水調査業務の共同発注			水道工務課	
取組概要	堺市と締結した「水道事業に係る事業の共同化等に関する基本協定」を基に水道事業の事業連携を行います。その中でスケールメリットを生み出し基盤強化及び水平連携の推進を図るスタートとして漏水調査業務の共同委託を実施し、事務の効率化を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	漏水調査業務共同委託実施	→	→	→	→
目標効果額	100　千円	100　千円	100　千円	100　千円	100　千円
目標値	―	―	―	―	―
	※水道事業・下水道事業（公営企業会計）については、目標効果額に計上していません。				
進捗状況	B	B			
実績値	―	―			
効果額	100　千円	100　千円	千円	千円	千円

No.71	広域連携による効果的・効率的な事務の推進				下水道課
取組概要	下水道事業における南河内4市町村広域化・共同化事業の推進を図り、効果的・効率的な事務事業を推進します。 ※BCP（業務継続計画）：災害発生時など、人材や資材に制約がある状況下でも、適切に業務を進めるために備えておく計画				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	・BCP（※）共同訓練 ・排水設備接続業務共同受付事務 ・台帳ｼｽﾃﾑ共同化 ・管路施設点検調査業務	・BCP共同訓練 ・台帳ｼｽﾃﾑ更新業務 ・管路施設点検調査業務	→	→	→
基準値	—				
目標値	—	—	—	—	—
進捗状況	B	B			
実績値	—	—			
効果額	— 千円	— 千円	千円	千円	千円

No.72	持続可能な消防行政の推進				消防総務課
取組概要	人口減少化傾向にある中、地域社会の安全安心に資する消防力を維持するための方法として広域化や指令台・はしご車の共同運用などを図り、効果的・効率的な消防行政を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	5市2町1村による消防広域化に関する会議の開催等、消防力を維持する方法を研究	5市2町1村による消防広域化及び指令台・はしご車の共同運用の検討	→	→	→
基準値	—				
目標値	—	—	—	—	—
進捗状況	B	B			
実績値	—	—			
効果額	— 千円	— 千円	千円	千円	千円

柱Ⅲ	健全な財政運営の推進　　～安定した財政運営～

関連するSDGs

3 すべての人に健康と福祉を／4 質の高い教育をみんなに／6 安全な水とトイレを世界中に／11 住み続けられるまちづくりを／12 つくる責任つかう責任／14 海の豊かさを守ろう／16 平和と公正をすべての人に／17 パートナーシップで目標を達成しよう

（１）歳入の確保

　将来世代に負担を先送りすることなく、歳入の確保に努め、財政の健全性を保つことができる範囲において積極的に施策や事業を展開します。

①　受益者負担の適正化

　負担の公平性の観点から、受益者負担の適正化を図り、収入確保に向けた取組を進めます。

No.73	使用料・手数料等の見直し				行政管理課／関係課
取組概要	受益者負担のあり方に関する基本方針を策定し、長期にわたり料金の見直しが行われていないものなど、料金設定の統一的基準により使用料等の見直しを行い、歳入の最適化を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	—	各課所管の使用料・利用料金・手数料の料金設定根拠やコストの把握	原価算定の経費対象や性質的分類による受益者負担の割合の検討	基本方針の策定	基本方針に基づく使用料・手数料の見直し
目標効果額	—　千円	—　千円	—　千円	—　千円	—　千円
目標値	—	—	—	—	—
進捗状況	—	D			
実績値	—	—			
効果額	—　千円	—　千円	千円	千円	千円

No.74	高度の専門知識・経験を有する職員（弁護士）の活用			収納管理課
取組概要	市民負担の公平性を確保するため、高度な専門知識・経験を有する職員を活用した適正な債権管理を推進します。また、研修等を通じ、適正な債権管理を推進します。			

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	人員確保（公募）等の検討	→	→	→	→
基準値	―				
目標値	―	―	―	―	―
進捗状況	B	B			
実績値	―	―			
効果額	101,292　千円	159,532　千円	千円	千円	千円

② さらなる収入増加策

　市民一人ひとりのふるさとへの愛着を深め、地域の魅力を高めるとともに、あらゆる行政資源を活用し、新たな収入確保に努めます。

No.75	とんだばやしふるさと寄附金の強化			都市魅力課
取組概要	とんだばやしふるさと寄附金における新規ポータルサイト増設の検討を行い、更なる寄附金制度の周知を図ります。			

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	新規ポータルサイト増設及び業務改善の検討	新規ポータルサイト導入及び業務改善の実施	→	→	→
目標効果額	21,000　千円	20,000　千円	20,000　千円	20,000　千円	20,000　千円
目標値	―	―	―	―	―
進捗状況	C	B			
実績値	―	―			
効果額	7,613　千円	22,336　千円	千円	千円	千円

No.76	未利用地の有効活用の推進				行政管理課
取組概要	未利用地について、貸付、売却等を含めた有効活用を行い、土地の適正管理と収入増加を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	未利用地の有効活用の推進	→	→	→	→
目標効果額	6,010　千円	6,010　千円	6,010　千円	6,010　千円	6,010　千円
目標値	—	—	—	—	—
進捗状況	C	B			
実績値	—	—			
効果額	1,930　千円	7,282　千円	千円	千円	千円

No.77	新たな広告収入増加策の推進				行政管理課／各課
取組概要	公共施設等のネーミングライツ（※）など新たな広告募集を図り、更なる収入増加を図ります。 ※ネーミングライツ：公共施設等の名前を付与する命名権				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	・公用車に広告掲載 ・エレベーター外扉広告の設置	→ 新たな広告収入確保策の検討	→	→ 新たな広告収入確保策の実施	→
目標効果額	300　千円	924　千円	972　千円	3,020　千円	5,068　千円
基準値	公用車　—　・公共施設　—　【令和元年度末現在　未実施】				
目標値	6台（公用車）	19台（公用車）	20台（公用車）	21台（公用車） 2件（施設）	22台（公用車） 延べ4件（施設）
	※水道事業・下水道事業（公営企業会計）については、目標効果額に計上していません。				
進捗状況	B	B			
実績値	8台（公用車）	18台（公用車）			
効果額	165　千円	1,136　千円	千円	千円	千円

No.78	公平な課税の実現と税収入の確保				課税課
取組概要	各種税金の課税客体の把握強化に努め、税収入の確保に努めます。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	課税客体の調査・把握	→	→	→	→
目標効果額	26,549 千円	30,639 千円	40,639 千円	26,549 千円	26,549 千円
目標値	―	―	―	―	―
進捗状況	A	A			
実績値	―	―			
効果額	35,639 千円	35,277 千円	千円	千円	千円

No.79	大阪府域地方税徴収機構への参加				収納管理課
取組概要	平成27年4月から、徴収が困難な高額・困難な滞納事案について、府と市町村の職員が共同して徴収する「大阪府域地方税徴収機構」を任意組織で設置し、職員の派遣及び運営費用の一部を負担して、税収確保に努めます。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	「大阪府域地方税徴収機構」への参加による高額・困難な滞納事案の対処による税収確保	→	→	→	→
目標効果額	58,822 千円	52,352 千円	48,164 千円	45,274 千円	43,463 千円
目標値	―	―	―	―	―
進捗状況	B	B			
実績値	―	―			
効果額	36,173 千円	3,554 千円	千円	千円	千円

No.80	水洗化率の向上				下水道課
取組概要	水洗便所改造工事資金助成による普及啓発活動を行い、水洗化率の向上を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	水洗便所改造工事資金助成による普及啓発活動	→	→	→	→
基準値	水洗化率 93.4% 【令和元年度末現在】				
目標値	96%	97%	98%	99%	100%
進捗状況	C	C			
実績値	水洗化率94.2%	水洗化率94.4%			
効果額	― 千円	― 千円	千円	千円	千円

No.81	基金の一括運用による利子収入の確保				会計室
取組概要	低金利下にあっても、より多くの利子収入を確保するため、基金現金を取りまとめ、効率的な運用に取り組みます。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	一括運用開始	運用効率を検証ならびに改善	→	→	→
基準値	―				
目標値	―	―	―	―	―
進捗状況	B	B			
実績値	―	―			
効果額	― 千円	― 千円	千円	千円	千円

（2）歳出の最適化

計画的な財産管理を推進する等、歳出の最適化による安定した財政運営を推進します。

① 行政経費等の見直し

公益上の必要性から、様々な公益活動などに投資している行政経費について、そのあり方と定期的な見直しの取組を進めます。

No.82	情報機器類の統合および情報システム関連費用の最適化			デジタル推進室	
取組概要	情報機器類の入替タイミングを契機とし、台数精査、類似機器との統合を図ります。また、本市が導入している情報システム調達費用の適正化を図り、保守契約の見直しを推進します。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	・USBメモリの個数削減検討 ・基幹系システム端末・プリンタの台数検討 ・情報システム調達時等における各課支援及び保守契約内容の見積と実績調査 →	・USBメモリの入替 ・基幹系システム端末・プリンタの入替 ・T-NETプリンタと複合機の統合検討	・プリンタと複合機の統合 ・無線LANの統合検討	無線LANアンテナの入替	複合機の最適化検討
目標効果額	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円
目標値	—	—	—	—	—
進捗状況	B	B			
実績値	—	—			
効果額	4,195 千円	13,259 千円	千円	千円	千円

No.83	プレママ・ハッピーライフサポート事業の見直し				都市魅力課
取組概要	お祝い品の見直しを実施し、経費の見直しを図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	お祝い品の見直し	―	―	―	―
目標効果額	2,596　千円	2,596　千円	2,596　千円	2,596　千円	2,596　千円
目標値	―	―	―	―	―
進捗状況	A	A			
実績値	―	―			
効果額	7,835　千円	15,469　千円	千円	千円	千円

No.84	補助金等のあり方の見直し				行政管理課
取組概要	更なる補助金適正化のため、外部有識者の設置を検討し、補助金等のあり方を見直すとともに、すべての補助金事務を再検証します。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	外部有識者を含めた委員会の設置検討及び補助制度のあり方検討	補助制度のあり方検討委員会の開催及び提言書を受けての見直し検討	提言書を受けての各種補助金等の見直し着手	各種補助金等の見直し	→
目標効果額	―　千円	―　千円	―　千円	29,602　千円	29,602　千円
目標値	―	―	―	―	―
進捗状況	B	B			
実績値	―	―			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.85	ケアセンターからの特定寄附（出資金の受入）				増進型地域福祉課
取組概要	富田林市ケアセンターの指定管理者である一般財団法人富田林市福祉公社について、公益法人改革により平成25年4月に財団法人から一般財団法人へ移行したことを受け、一般財団法人としての健全な財政運営と自立化の観点から、公社設立時に市より出資した出資金について、特定寄附として返還処理を継続して行います。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	市出資金三千万円を市に対して特定寄附として返還	市出資金二千万円を市に対して特定寄附として返還	―	―	―
目標効果額	30,000 千円	20,000 千円	― 千円	― 千円	― 千円
目標値	―	―	―	―	―
進捗状況	B	B			
実績値	―	―			
効果額	30,000 千円	20,000 千円	千円	千円	千円

No.86	障がい者（児）給付金、難病患者見舞金の見直し				障がい福祉課
取組概要	障がい福祉サービス等の各種支援が整備されてきた中、サービスの安定した提供と支援の充実を図るため、本市独自の給付金等を見直します。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	給付金振込通知の際に案内文を同封するなど、給付金等の見直しについて受給者への周知	給付金等の見直し	―	―	―
目標効果額	― 千円	45,640 千円	45,640 千円	45,640 千円	45,640 千円
目標値	―	―	―	―	―
進捗状況	B	B			
実績値	―	―			
効果額	― 千円	45,640 千円	千円	千円	千円

No.87	ねたきり老人見舞金・特別高齢者祝金（百寿祝金）の見直し				高齢介護課
取組概要	ねたきり老人見舞金は当初目的の家族介護負担軽減について、介護保険制度の利用が進んだこと、対象者の減少から廃止、特別高齢者祝金については個人への金品給付の見直しから廃止します。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	事業または制度の廃止	—	—	—	—
目標効果額	3,839 千円	3,839 千円	3,839 千円	3,839 千円	3,839 千円
目標値	—	—	—	—	—
進捗状況	B	B			
実績値	—	—			
効果額	3,839 千円	3,839 千円	千円	千円	千円

No.88	レインボーバスのあり方検討				道路交通課
取組概要	令和元年度に実施したアンケート調査の結果を踏まえ、民間路線バスなどの公共交通の活用を視野に入れた検討を行い、持続可能な旅客運送サービスの提供を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	アンケートの結果や地域連携サポートプラン提案書を受けて、レインボーバスのあり方について検討を行う	検討結果を基に「交通会議」に図りながら、レインボーバスのあり方について検討又は必要な見直しを行う	見直しの効果を検証するとともに、さらなる見直しの可能性について検討	→	→
基準値	—				
目標値	—	—	—	—	—
進捗状況	C	B			
実績値	—	—			
効果額	— 千円	— 千円	千円	千円	千円

No.89	移住定住を目的とした給付金内容の見直し			住宅政策課	
取組概要	これまでの移住定住を目的とした「近居同居促進給付金」を、令和2年度から転入促進を目的とした「若者・子育て世代転入促進給付金」に見直します。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	給付金変更初年度（制度の周知を行いつつ、受付業務を実施）	給付金変更初年度の実績・効果を検証し、給付金制度の変更等の可否を検討	過年度実績・効果を検証し、給付金制度の変更等の可否を検討	→	→
目標効果額	32,595　千円	32,595　千円	32,595　千円	32,595　千円	32,595　千円
基準値	158世帯【令和元年度】				
目標値	転入目標世帯数50世帯	転入目標世帯数50世帯	転入目標世帯数50世帯	転入目標世帯数50世帯	転入目標世帯数50世帯
進捗状況	B	B			
実績値	転入世帯数49世帯	転入世帯数 49世帯			
効果額	36,977　千円	36,585　千円	千円	千円	千円

No.90	青少年指導員報酬の見直し			生涯学習課	
取組概要	令和2年度の改正地方公務員法の施行に伴い、青少年指導員の報酬を見直します。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	青少年指導員の報酬見直し	－	－	－	－
目標効果額	500　千円	500　千円	500　千円	500　千円	500　千円
目標値	令和2年度までに実施	―	―	―	―
進捗状況	B	B			
実績値	―	―			
効果額	552　千円	1,279　千円	千円	千円	千円

No.91	雑誌スポンサー制度の積極的な活用			図書館
取組概要	図書館所蔵の雑誌の購入費を事業者に負担してもらい、雑誌を広告媒体として活用してもらう制度を積極的に活用し、購入費の削減を図ります。				

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	雑誌スポンサーとなる事業主の募集	→	→	→	→
目標効果額	137 千円	137 千円	137 千円	137 千円	137 千円
目標値	—	—	—	—	—
進捗状況	B	B			
実績値	—	—			
効果額	155 千円	167 千円	千円	千円	千円

No.92	負担金事業の見直し	農業委員会
取組概要	洲本市との姉妹農業委員会の共同事業を、毎年実施から原則、隔年実施に見直すとともに事業内容についても見直しすることにより負担金額を削減します。	

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	見直し案提案・協議	負担金見直し	ー	ー	ー
目標効果額	— 千円	30 千円	30 千円	30 千円	30 千円
目標値	—	令和3年度までに実施	—	—	—
進捗状況	A	B			
実績値	—	—			
効果額	— 千円	28 千円	千円	千円	千円

② 財務マネジメント機能の向上

地方公会計の整備・活用により、資産ストックやコスト情報の見える化を進め、財政運営の効率化を図ります。

No.93	公債費の平準化				財政課
取組概要	ここ数年で実施している大規模投資事業により、今後公債費の増加が見込まれるため、過去に借り入れた臨時財政対策債（※）等の繰上償還を行い、公債費の平準化（24～25億円／年）を図ります。 ※臨時財政対策債：国から地方自治体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を地方自治体が借り入れする地方債のこと				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	後年度の公債費を抑制するため、財政調整基金を財源とした地方債の繰上償還を検討	→			
基準値	—				
目標値	—	—	—	—	—
進捗状況	A	A			
実績値	—	—			
効果額	— 千円	— 千円	千円	千円	千円

No.94	地方公会計制度に基づく財務諸表の活用				財政課／行政管理課
取組概要	地方公会計において作成した固定資産台帳や財務書類等を分析し、今後の財務マネジメントや公共施設マネジメントに活用します。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	具体的な施設や事業に係る財務書類を作成し、コスト等の分析を行うことを検討	具体的な施設や事業に係る財務書類を作成し、コスト等の分析を実施	試行的に事業評価へ活用 →	効果検証と本格導入 →	→
基準値	—				
目標値	—	令和3年度までに実施	—	—	—
進捗状況	B	B			
実績値	—	—			
効果額	— 千円	— 千円	千円	千円	千円

No.95	備品管理台帳の適正な管理				契約検査課
取組概要	備品台帳について、全庁的に棚卸をし、台帳整理を実施します。また、整理後のデータを財務会計システムと連動する備品管理システムに登載し、効率的な備品管理を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	・学校備品のデータ化 ・棚卸方法の検討 ・備品管理システムに登載する備品の基準の整理	・各課へ棚卸の依頼 ・財務会計システムの入替えと同時に備品管理システムを導入 ・備品管理システム使用方法および備品管理の考え方についての研修	→	→	→
基準値	—				
目標値	—	—	—	—	—
進捗状況	C	C			
実績値	—	—			
効果額	— 千円	— 千円	千円	千円	千円

No.96	法定外一般会計繰入の適正化（国民健康保険事業特別会計への操出）				保険年金課
取組概要	大阪府広域化運営方針に定められた共通基準に基づき、法定外一般会計繰入※（独自減免）の適正化を図ります。 ※法定外一般会計繰入：法に基づかない市町村の裁量による繰入				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	被保険者数の減に合わせ独自基準による減免の運用	→	→	→	府運営方針に基づく減免の運用
目標効果額	4,639 千円	8,139 千円	10,780 千円	12,773 千円	18,903 千円
目標値	—	—	—	—	—
進捗状況	A	A			
実績値	—	—			
効果額	18,903 千円	18,903 千円	千円	千円	千円

No.97	水道料金の見直し				上下水道総務課
取組概要	経営状況に応じた水道料金の見直しの検討を行い、水道事業の健全経営の確保を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	適正な水道料金の検討	→	→	→	→
目標効果額	— 千円	149,691 千円	410,818 千円	405,927 千円	401,168 千円
目標値	—	—	—	—	—
	※水道事業・下水道事業（公営企業会計）については、目標効果額に計上していません。				
進捗状況	B	B			
実績値	—	—			
効果額	— 千円	68,739 千円	千円	千円	千円

③ ファシリティマネジメント（※）の推進

「総量の最適化」、「長寿命化」および「ライフサイクルコスト（※）の縮減」を柱とした公共施設マネジメント基本方針を推進し、良好な施設サービスを提供します。

※ファシリティマネジメント：市が所有する建物（ファシリティ）を経営資源として捉え、総合的な視点から施設の質と量を見直し、効率的かつ効果的に活用していくための経営活動
※ライフサイクルコスト：製品や構造物などの費用を、調達・製造から使用、廃棄の段階をトータルして考えたもの

No.98	公共施設の包括管理制度の導入検討			行政管理課／関係課
取組概要	本市公共施設の管理業務（点検、修繕、管理等）を包括的に業務委託することにより、事務の軽減や、施設の管理品質の向上により、計画的な予防保全による施設サービスの向上を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	制度設計	→	→	実施検討	制度施行
基準値	導入施設数　―　【令和元年度末現在　未実施】				
目標値	―	―	―	―	16施設（市営住宅） 9施設（一般公共施設）
進捗状況	C	C			
実績値	―	―			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.99	公共施設の適正管理の推進（庁舎・学校園・市営住宅・他公共施設）				行政管理課／関係課
取組概要	「公共施設再配置計画」に基づく施設総量の最適化の取り組みや、「公共施設個別施設計画」に基づく施設整備の優先度評価等を実施することにより、本市の公共施設マネジメント基本方針を推進します。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	ファシリティマネジメントの推進	→	→	→	→
基準値	市民1人あたりの公共建築物延べ床面積　2.88㎡【令和元年度末現在】				
目標値	2.84㎡/人	2.84㎡/人	2.84㎡/人	2.84㎡/人	2.84㎡/人
進捗状況	C	C			
実績値	2.90㎡/人	2.93㎡/人			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.100	若松地区の公共施設再整備				関係課
取組概要	若松地区の公共施設（人権文化センター・児童館・葛城温泉・若松町一丁目老人いこいの家のあり方検討含む）に係る、施設の合築、機能統合等について検討し、施設の総量削減を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	再整備の検討	→	→	→	→
基準値	4施設の合計延べ床面積　3,165.73㎡【令和元年度末現在】				
目標値	―	―	―	―	―
進捗状況	B	C			
実績値	―	―			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.101	旧水道庁舎の廃止				人権・市民協働課
取組概要	貸付先の移転検討及び施設の除去及び跡地の売却等の検討を行い、更なる歳入の確保を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	移転先に向けた調整	→	→	→	→
基準値	―				
目標値	―	―	―	―	―
進捗状況	B	B			
実績値	―	―			
効果額	―　千円	―　千円	千円	千円	千円

No.102	施設の統廃合および管路のダウンサイジング（※）				水道工務課
取組概要	給水需要の減少に伴い、配水池・ポンプ場などの統廃合や管路のダウンサイジングを行うことにより、更新費用の最適化を図ります。 ※ダウンサイジング：サイズ（規模）を小さくすること				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	管路のダウンサイジング	北部配水池更新に伴う施設の縮小、管路のダウンサイジング	管路のダウンサイジング	→	富田林市送配水管理センターポンプ施設の廃止、管路のダウンサイジング
基準値	—				
目標値	—	—	—	—	—
進捗状況	B	C			
実績値	—	—			
効果額	— 千円	— 千円	千円	千円	千円

No.103	学校園施設等の有効活用				教育総務課
取組概要	地域の活動拠点や学童クラブの施設整備など、余裕教室を含めた学校施設等の有効活用について検討し、学校と地域の連携を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	学校施設等の有効活用検討	検討内容に基づき、学校施設等の運用	→	→	→
基準値	—				
目標値	—	—	—	—	—
進捗状況	C	B			
実績値	—	—			
効果額	— 千円	— 千円	千円	千円	千円

No.104	青少年教育キャンプ場の廃止				生涯学習課
取組概要	キャンプ場の老朽化、利用率の低下の観点から、令和5年度からの次期指定管理者の選定に合わせて廃止し、歳出の削減を図ります。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組目標	廃止に向けた調整	→	→	廃止	
基準値	—				
目標値	—	—	—	—	—
進捗状況	B	B			
実績値	—	—			
効果額	— 千円	— 千円	千円	千円	千円

富田林市行財政経営改革ビジョン

発行日：令和2年(2020)年11月
発　行：富田林市総務部行政管理課

〒584-8511　富田林市常盤町1番1号
Tel:0721-25-1000　Fax:0721-25-9037
E-mail：g-kanri@city.tondabayashi.lg.jp
Web：https://www.city.tondabayashi.lg.jp

市民とともにつくる。

市民が幸せになる。

市民本位の市政を推進！

富田林市行財政経営改革ビジョン